

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 20日

上場会社名 阪和興業株式会社

上場取引所 : 東証・大証

コード番号 8078

本社所在都道府県 : 大阪府(東京都)

(URL <http://www.hanwa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北 修爾

問合せ先責任者 役職名 取締役 経理担当 氏名 秋元 哲郎 TEL (03) 3544 - 2190

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 20日 中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	361,323	11.9	5,390	11.2	4,317	6.7
14年 9月中間期	322,907	6.1	4,849	106.3	4,046	75.5
15年 3月期	671,433		10,072		8,036	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	3,935	61.3	18	60
14年 9月中間期	2,440	24.6	11	53
15年 3月期	5,758		27	21

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 211,584,977株 14年 9月中間期 211,646,533株 15年 3月期 211,628,451株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	-	-	—	—
14年 9月中間期	-	-	—	—
15年 3月期	—	—	5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	297,240	58,367	19.6	275 87
14年 9月中間期	292,939	50,786	17.3	239 98
15年 3月期	283,505	54,031	19.1	255 36

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 211,576,853株 14年 9月中間期 211,631,690株 15年 3月期 211,589,488株
期末自己株式数 15年 9月中間期 86,347株 14年 9月中間期 31,510株 15年 3月期 73,712株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	713,000	7,600	7,000	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 08銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料4~6ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減金額	増減率
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	217,959	73.3	205,666	70.2	204,688	72.2	13,271	6.5
現 金 及 び 預 金	10,773		25,774		20,247		9,474	46.8
受 取 手 形 金	40,711		36,811		35,424		5,287	14.9
売 掛 金	106,795		90,996		97,067		9,728	10.0
有 価 証 券	100		-		101		1	1.0
商 品	36,782		26,978		28,718		8,064	28.1
未 着 商 品	4,880		4,091		4,356		524	12.0
前 渡 金	9,604		8,151		8,401		1,203	14.3
前 払 費 用	165		177		121		44	36.4
繰 延 税 金 資 産	1,096		1,896		961		135	14.0
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	3,199		3,369		4,127		928	22.5
そ の 他 の 流 動 資 産	4,712		7,992		5,961		1,249	21.0
貸 倒 引 当 金	862		573		800		62	7.8
固 定 資 産	79,280	26.7	87,273	29.8	78,816	27.8	464	0.6
有 形 固 定 資 産	39,318	13.2	39,859	13.6	39,685	14.0	367	0.9
建 築 物	9,776		10,401		10,074		298	3.0
機 械 及 び 装 置	1,505		1,607		1,563		58	3.7
機 械 及 び 装 置	121		160		133		12	9.0
車 両 及 び 運 搬 具	7		7		4		3	75.0
器 具 及 び 備 品	102		106		105		3	2.9
土 地	27,804		27,574		27,804		-	-
建 設 仮 勘 定	-		0		-		-	-
無 形 固 定 資 産	515	0.2	494	0.2	470	0.2	45	9.6
ソ フ ト ウ ェ ア 等	515		494		470		45	9.6
投 資 そ の 他 の 資 産	39,447	13.3	46,919	16.0	38,660	13.6	787	2.0
投 資 有 価 証 券	9,951		8,970		7,936		2,015	25.4
関 係 会 社 株 式	21,186		28,000		21,300		114	0.5
出 資 金	1,487		1,678		1,606		119	7.4
関 係 会 社 出 資 金	1,049		836		1,049		-	-
長 期 貸 付 金	168		173		172		4	2.3
従 業 員 長 期 貸 付 金	684		788		767		83	10.8
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	370		629		415		45	10.8
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等	1,966		2,215		1,084		882	81.4
長 期 差 入 保 証 金	3,161		4,563		4,649		1,488	32.0
そ の 他 の 投 資	1,766		3,894		1,578		188	11.9
貸 倒 引 当 金	2,345		4,832		1,900		445	23.4
資 産 合 計	297,240	100.0	292,939	100.0	283,505	100.0	13,735	4.8

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減金額	増減率
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	210,407	70.8	205,624	70.2	202,332	71.3	8,075	4.0
支払手形	29,478		33,239		26,657		2,821	10.6
買掛金	61,726		53,377		55,087		6,639	12.1
短期借入金	101,645		102,735		105,750		4,105	3.9
未払金	282		499		326		44	13.5
未払費用	659		489		648		11	1.7
未払法人税等	10		10		17		7	41.2
前受金	8,783		6,349		6,179		2,604	42.1
預り金	4,953		6,988		6,138		1,185	19.3
賞与引当金	1,300		1,200		1,300		-	-
その他の流動負債	1,567		734		227		1,340	590.3
固定負債	28,465	9.6	36,528	12.5	27,141	9.6	1,324	4.9
長期借入金	21,000		31,000		21,000		-	-
繰延税金負債	727		-		-		727	-
退職給付引当金	2,094		1,447		1,712		382	22.3
役員退職慰労引当金	435		341		366		69	18.9
土地買戻損失引当金	2,512		2,037		2,512		-	-
その他の固定負債	1,696		1,701		1,550		146	9.4
負債合計	238,872	80.4	242,152	82.7	229,474	80.9	9,398	4.1
(資本の部)								
資本金	45,651	15.4	45,651	15.6	45,651	16.1	-	-
利益剰余金	12,079	4.1	5,883	2.0	9,201	3.2	2,878	31.3
利益準備金	211		105		105		106	101.0
中間(当期)未処分利益	11,867		5,777		9,095		2,772	30.5
土地再評価差額金	419	0.2	418	0.2	419	0.1	-	-
其他有価証券評価差額金	1,069	0.4	324	0.1	391	0.1	1,460	-
自己株式	13	0.1	4	0.0	10	0.0	3	30.0
資本合計	58,367	19.6	50,786	17.3	54,031	19.1	4,336	8.0
負債及び資本合計	297,240	100.0	292,939	100.0	283,505	100.0	13,735	4.8

中 間 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨)

科 目		期 別		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期		前 年 中 間 期 比	
				自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
経 常 損 益 の 部	営業収益	361,323	100.0	322,907	100.0	671,433	100.0	38,416	11.9		
	営業費用	355,932	98.5	318,057	98.5	661,360	98.5	37,875	11.9		
	売上原価	346,804	96.0	308,901	95.7	643,093	95.8	37,903	12.3		
	販売費及び一般管理費	9,127	2.5	9,156	2.8	18,266	2.7	29	0.3		
	営業利益	5,390	1.5	4,849	1.5	10,072	1.5	541	11.2		
	営業外収益	570	0.2	789	0.3	955	0.1	219	27.8		
	受取利息及び受取配当金	447		365		598		82			
	その他の収益	122		424		357		302			
	営業外費用	1,643	0.5	1,592	0.5	2,992	0.4	51	3.2		
	支払利息	999		1,129		2,214		130			
その他の費用	644		463		777		181				
経常利益		4,317	1.2	4,046	1.3	8,036	1.2	271	6.7		
特 別 損 益 の 部	特別利益	-	-	248	0.1	248	0.0	248	100.0		
	固定資産売却益	-		248		248		248			
	特別損失	642	0.2	1,832	0.6	1,733	0.2	1,190	65.0		
	貸倒引当金繰入額	476		-		-		476			
	関係会社株式評価損	121		82		111		39			
	投資有価証券評価損	44		1,749		205		1,705			
投資有価証券売却損	-		-		941		-				
土地買戻損失引当金繰入額	-		-		475		-				
税引前中間(当期)純利益		3,674	1.0	2,462	0.8	6,551	1.0	1,212	49.2		
法人税、住民税及び事業税		125	0.0	8	0.0	154	0.0	133	-		
法人税等調整額		136	0.1	13	0.0	948	0.1	149	-		
中間(当期)純利益		3,935	1.1	2,440	0.8	5,758	0.9	1,495	61.3		
前期繰越利益		7,932		3,336		3,336		4,596			
土地再評価差額金取崩額		-		-		1		-			
中間(当期)未処分利益		11,867		5,777		9,095		6,090			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

評価基準……………原価基準

評価方法……………移動平均法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価基準

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準……………原価基準

評価方法……………移動平均法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価基準

(3) 商品、未着商品

評価基準……………低価基準(切放し方式)

評価方法……………移動平均法又は個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、賃貸資産の一部については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、償却年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末現在の見積額を計上しております。

(5) 土地買戻損失引当金

平成9年3月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日(平成19年3月)の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

b. ヘッジ手段…商品先渡取引

ヘッジ対象…非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,694 百万円	6,924 百万円	7,311 百万円
2. 担保に供している資産	27,117 百万円	26,686 百万円	26,258 百万円
3. 保証債務(保証予約を含む)	6,874 百万円	9,741 百万円	6,785 百万円
4. 受取手形割引高	5,243 百万円	4,021 百万円	5,765 百万円
5. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後、「その他流動資産」に含めて表示しております。			
6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			
再評価の方法			
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。			

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
有形固定資産減価償却実施額	412 百万円	441 百万円	878 百万円
無形固定資産減価償却実施額	72 百万円	59 百万円	127 百万円

売上高付表

(1) 商品別売上高

単位：百万円
(百万円未満切捨)

区 分 \ 期 別	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期		前 年 中 間 期 比		
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	増減金額	増減率(%)	
鉄 鋼	条 鋼	70,815	19.6	66,331	20.5	134,814	20.1	4,484	6.8
	鋼 板	81,858	22.7	72,049	22.3	150,827	22.4	9,809	13.6
	特 殊 鋼 他	44,280	12.2	35,491	11.0	73,216	10.9	8,789	24.8
	小 計	196,954	54.5	173,872	53.8	358,857	53.4	23,082	13.3
非 鉄 金 属	36,979	10.2	29,257	9.1	64,938	9.7	7,722	26.4	
食 品	44,452	12.3	47,638	14.7	92,422	13.8	3,186	6.7	
石 油 ・ 化 成 品	65,237	18.1	52,916	16.4	115,849	17.2	12,321	23.3	
木 材	12,829	3.6	14,137	4.4	28,203	4.2	1,308	9.3	
機 械 他	4,869	1.3	5,083	1.6	11,160	1.7	214	4.2	
合 計	361,323	100.0	322,907	100.0	671,433	100.0	38,416	11.9	

(2) 業態別売上高

単位：百万円
(百万円未満切捨)

区 分 \ 期 別	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期		前 年 中 間 期 比	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	増減金額	増減率(%)
国 内 取 引	238,204	65.9	208,232	64.5	439,541	65.5	29,972	14.4
貿 易 取 引	123,118	34.1	114,674	35.5	231,891	34.5	8,444	7.4
輸 出	56,885	15.8	48,652	15.1	99,714	14.8	8,233	16.9
輸 入	66,232	18.3	66,022	20.4	132,177	19.7	210	0.3
合 計	361,323	100.0	322,907	100.0	671,433	100.0	38,416	11.9